施策V-2：外交情報通信基盤の整備・拡充

施策目標：

外交通信の安定運用のため、一層のセキュリティ強化を図るとともに、IT による行政運営の簡素化・効率化・合理化を推進する。

施策評価（総括）：

これまで、技術面及び人的側面の両面においてサイバーセキュリティ対策を強化するとともに、柔軟な働き方の実現及び業務効率向上のための環境整備を行い、省内個別システムの全体最適化を推進してきた。同時に、必要な規程の改正や整備、全職員向けに必要な教育啓発、研修などを実施した。今後は、デジタル技術の急速な発達やサイバーセキュリティ攻撃の高度化・巧妙化により、これらへの対応力を一層増強していく必要がある。この観点から、セキュリティ意識の更なる向上を推進し、欧米主要国と同等以上の強固な情報セキュリティ基盤を整備・拡充すると同時に、AI等の先端技術の取り込みも視野に入れた情報システムの開発・運用により、働き方改革を推進する。

外部有識者の所見（概要）：

- サイバーセキュリティ強化に向けたサイバーセキュリティポリシーの整備・研修の実施・リスク対策は評価でき、また、時差や距離がある中での外交活動における働き方改革及び業務合理化に向けた様々な取り組みについても評価できる。今後の方向性も適切なものと見受けられる。
- 外務省では生成AIサービスを試験導入し、一部業務に活用した。本措置は、外交文書作成や議事要旨の草案作成、行政文書の要約といった業務の省力化を通じ、人的リソースの再配分と戦略的思考への集中を図るものである。特に、国産AI基盤を用いた運用や、非機密領域に限定した段階的導入は、情報安全保障上の配慮がなされた優良な実践と評価できる。今後、生成AIが外務省全体のナレッジ基盤として進化する可能性を見据えれば、単なる業務効率化ツールにとどまらず、外交アーカイブの検索支援、過去事例の類似抽出、初期ブリーフ案作成などに応用できる余地もある。外交実施体制やワークライフバランスを大きく改善させる可能性があり、セキュアな環境で利活用できる制度が設計されることが望ましい。
- 変化の早いセキュリティ環境については、適時適切に対応を講じていただきたい。十分な予算措置の下、着実な取組の進展を期待する。

予算額・執行額等	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施策の予算額・執行額等（分担金・拠出金除く）	（注）本施策は、外務省全体の予算に関わっており、特定の項の下では計上されていない。				
同（分担金・拠出金）					

施策名：外交情報通信基盤の整備・拡充

分野１：サイバーセキュリティ強化

中期目標

技術面及び人的側面の両面において、サイバーセキュリティ対策の強化を推進する。また、最新の「サイバーセキュリティ戦略」や「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」等を踏まえ、必要な規程の改正や整備を実施し、全職員向けに必要な教育啓発、研修などを実施する。

過去３年度（令和４～６年度）の主な成果

1 【サイバーセキュリティポリシーの整備】

- 令和５年度に「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」が改定されたことを踏まえ、「外務省サイバーセキュリティポリシー」の見直し、改定を実施した。また、改定を踏まえ、規程類の策定も行った。

2 【研修の実施】

- 標的型メール攻撃等のより巧妙化したサイバー攻撃による被害を防止するための研修や昼ウェビナーの開催、省員向けの啓発資料の作成・展開などを通し、当省職員に向けた教育啓発に取り組んだ。また、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC)が実施しているインシデント対応チーム（CSIRT）訓練への参加など、インシデント対応能力の向上にも注力した。

3 【リスク対策】

- 令和５年度に、サイバー攻撃やマルウェア感染などのインシデントを検知するシステムを刷新し、サイバーセキュリティ対策の強化を図った。
- サイバーセキュリティ診断・監査を通じ、情報ネットワークLANシステムの情報セキュリティ対策の強化を図った。

課題及び今後の方向性

1 【サイバーセキュリティポリシーの整備】

- 令和６年度に実施したマネジメント監査での指摘事項に着実に対応していく。

2 【研修の実施】

- 当省の全ての職員にセキュリティ意識が着実に浸透しつつあるが、他方で引き続き職員によりセキュリティ意識に差があるといった課題が存在するところ、よりセキュリティ意識を向上させるため、職員向けの啓発活動を継続して行っていく。

3 【リスク対策】

- 令和８年度に情報ネットワークLANシステムの更改を予定しており、「国家安全保障戦略」において、サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させることが求められている中、ゼロトラストアーキテクチャ（ネットワーク上には外部・内部を問わずサイバー攻撃等の脅威が存在するという前提に立ったセキュリティ対策の概念）に基づくセキュリティ対策を採用し、各種セキュリティ対策の更なる強化を図る。
- 政府機関等に対するサイバー攻撃が高度化、巧妙化する中、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、定期的なサイバーセキュリティ診断・監査を情報ネットワークLANシステムへ実施し、継続的なセキュリティ対策の強化を図る。

施策名：外交情報通信基盤の整備・拡充

分野２：働き方改革及び業務合理化に向けたモバイルワーク環境等の整備・導入

中期目標

デジタル技術を最大限活用し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現と業務効率向上のための環境整備を行うことを目標に、個別業務システムの最適化及びオープン環境への移行を進める。更にAIやロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）など最新技術を活用し、働き方改革の更なる実現を図る。

過去３年度（令和４～６年度）の主な成果

【働き方改革及び業務合理化の推進】

- クローズ環境で稼働していた個別業務システムをオープン環境やガバメントクラウドへ移行した。
- システムのオープン環境への移行や刷新に際しては、システムの統廃合を含めた全体最適化計画を策定し、システムの統廃合による運用経費縮減及びサイバーセキュリティ対策の強化を達成した。
- オープン環境で業務が行えるよう、全職員に対してひとり１台持ち出し可能パソコンを配備した。パソコン紛失・盗難等による情報漏洩対策として、セキュリティ機能強化を図った。また、省内のWi-Fi環境を改善することで、自席に縛られない働き方を実現した。モバイルワーク環境が整備されたことにより、職員向け満足度調査では関連項目の満足度が向上した。
- 令和４年４月、デジタル化推進室を新設した。省内事務のデジタル化やシステムに関する企画・立案等の業務を担当した。

課題及び今後の方向性

【働き方改革及び業務合理化の推進】

- サイバーセキュリティ安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させるため、ゼロトラスト型セキュリティの導入等のサイバーセキュリティに関する最先端の概念・技術を積極的に活用する。
- また、Web会議や各種ツール等のデジタル技術を最大限活用することにより、時差等がある中での外交活動における働き方改革及び業務効率向上のための環境整備を行う。
- 情報資産をAI等の最新技術により分析・利活用することで情報力強化及び業務合理化を図る。そのため、省内システムの連携・統合によるデータの一元管理の実現を目指す。
- 令和７年８月、機構改革により情報通信課とデジタル化推進室を統合して情報システム総括課を発足した。ITガバナンスの強化を図り、デジタル化とサイバーセキュリティ施策の連携及びシステムの全体最適を推進する。